自衛隊法施行令等の一部を改正する政令案新旧対照条文 目次

○ 自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第七十九号）（第一条関係）	1
○ 防衛省の職員の給与等に関する法律施行令（昭和二十七年政令第三百六十八号）（第二条関係）	2
○ 自衛隊員倫理規程（平成十二年政令第七十三号）（第三条関係）	6
○ 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行令（平成二十年政令第三百十四号）（第四条関係）	7

改 正 案	現 行
<p>（法第三十六条の二第二項第三号の政令で定める場合） 第五十三条の二 法第三十六条の二第二項第三号の政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>一 当該専門的な知識経験を有する隊員を一定の期間他の業務に従事させる必要があるため、当該専門的な知識経験が必要とされる業務に従事させることが適任と認められる隊員を部内で確保することが一定の期間困難である場合</p> <p>二 (略)</p>	<p>（法第三十六条の二第二項第三号の政令で定める場合） 第五十三条の二 法第三十六条の二第二項第三号の政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>一 当該専門的な知識経験を有する自衛官以外の隊員を一定の期間他の業務に従事させる必要があるため、当該専門的な知識経験が必要とされる業務に従事させることが適任と認められる自衛官以外の隊員を部内で確保することが一定の期間困難である場合</p> <p>二 (略)</p>

改正案	現行
<p>（特地勤務手当等） 第十条（略）</p> <p>2 法第十四条第二項において準用する一般職給与法第十三条の二第二項の特地勤務手当の月額は、特地勤務手当基礎額に、別表第六に掲げる官署について同表に定める級別区分に応じ、次の表の上欄に掲げる級別区分ごとに、自衛官（<u>特定任期付職員</u>（法第四条第二項に規定する特定任期付職員をいう。以下同じ。）である自衛官を除く。）にあつては同表の中欄に掲げる割合を、事務官等及び特定任期付職員である自衛官にあつては同表の下欄に掲げる割合を、それぞれ乗じて得た額（その額が、現に受けるべき俸給及び扶養手当の月額の合計額に、自衛官（<u>特定任期付職員</u>である自衛官を除く。）にあつては百分の二十三を、事務官等及び特定任期付職員である自衛官にあつては百分の二十五を乗じて得た額を超えるときは、当該乗じて得た額）とする。</p> <p>（略）</p> <p>3・4（略）</p> <p>第十条の二（略）</p> <p>2 準特地勤務手当（法第十四条第二項において準用する一般職</p>	<p>（特地勤務手当等） 第十条（略）</p> <p>2 法第十四条第二項において準用する一般職給与法第十三条の二第二項の特地勤務手当の月額は、特地勤務手当基礎額に、別表第六に掲げる官署について同表に定める級別区分に応じ、次の表の上欄に掲げる級別区分ごとに、自衛官にあつては同表の中欄に掲げる割合を、事務官等にあつては同表の下欄に掲げる割合を、それぞれ乗じて得た額（その額が、現に受けるべき俸給及び扶養手当の月額の合計額に、自衛官にあつては百分の二十三を、事務官等にあつては百分の二十五を乗じて得た額を超えるときは、当該乗じて得た額）とする。</p> <p>（略）</p> <p>3・4（略）</p> <p>第十条の二（略）</p> <p>2 準特地勤務手当（法第十四条第二項において準用する一般職</p>

給与法第十四条第一項の規定により支給されるものに限る。）の月額、同項に規定する異動又は官署の移転の日（職員が当該異動によりその日前一年以内に在勤していた官署に在勤することとなつた場合（防衛大臣が定める場合に限る。）には、その日前の防衛大臣が定める日）において受けるべき俸給（育児短時間勤務職員（その日において育児短時間勤務職員であつた者を除く。）にあつては、その額にその者の一週間当たりの通常の勤務時間を定年前任用短時間勤務職員等以外の職員の一週間当たりの通常の勤務時間として防衛省令で定めるもので除して得た数を乗じて得た額とする。）及び扶養手当の月額の合計額に、次の表の第一欄に掲げる期間の区分に応じ、同表の第二欄に掲げる官署について、自衛官（特定任期付職員である自衛官を除く。）にあつては同表の第三欄に掲げる割合を、事務官等及び特定任期付職員である自衛官にあつては同表の第四欄に掲げる割合を、それぞれ乗じて得た額（その額が、現に受けるべき俸給及び扶養手当の月額の合計額に、自衛官（特定任期付職員である自衛官を除く。）にあつては百分の五・五を、事務官等及び特定任期付職員である自衛官にあつては百分の六を乗じて得た額を超えるときは、当該乗じて得た額）とする。

(略)

3・4 (略)

(航空手当等の月額)

第十二条 (略)

2・5 (略)

給与法第十四条第一項の規定により支給されるものに限る。）の月額、同項に規定する異動又は官署の移転の日（職員が当該異動によりその日前一年以内に在勤していた官署に在勤することとなつた場合（防衛大臣が定める場合に限る。）には、その日前の防衛大臣が定める日）において受けるべき俸給（育児短時間勤務職員（その日において育児短時間勤務職員であつた者を除く。）にあつては、その額にその者の一週間当たりの通常の勤務時間を定年前任用短時間勤務職員等以外の職員の一週間当たりの通常の勤務時間として防衛省令で定めるもので除して得た数を乗じて得た額とする。）及び扶養手当の月額の合計額に、次の表の第一欄に掲げる期間の区分に応じ、同表の第二欄に掲げる官署について、自衛官にあつては同表の第三欄に掲げる割合を、事務官等にあつては同表の第四欄に掲げる割合を、それぞれ乗じて得た額（その額が、現に受けるべき俸給及び扶養手当の月額の合計額に、自衛官にあつては百分の五・五を、事務官等にあつては百分の六を乗じて得た額を超えるときは、当該乗じて得た額）とする。

(略)

3・4 (略)

(航空手当等の月額)

第十二条 (略)

2・5 (略)

6 特定任期付職員である自衛官に支給する航空手当、乗組手当、落下傘隊員手当、特別警備隊員手当及び特殊作戦隊員手当の月額、前各項の規定にかかわらず、特定任期付職員である自衛官以外の自衛官との均衡を考慮して、防衛大臣が別に定める額とする。

7・8 (略)

9 乗員、乗組員、落下傘隊員、特別警備隊員又は特殊作戦隊員（特定任期付職員である自衛官を除く。）のそれぞれ第一項から第五項までの規定による額が自衛官俸給表の陸将、海将及び空将の欄に掲げる額のうち防衛大臣の定める額と受ける俸給月額との差額に相当する額を超えることとなる場合には、その者に支給する航空手当、乗組手当、落下傘隊員手当、特別警備隊員手当又は特殊作戦隊員手当は、これらの規定にかかわらず、その差額に相当する額とする。

(航海手当の日額)

第十二条の三 (略)

2 特定任期付職員である自衛官に支給する航海手当の日額は、前項の規定にかかわらず、特定任期付職員である自衛官以外の自衛官との均衡を考慮して、防衛大臣が別に定める額とする。

3 乗組員の乗り組んでいる艦船が同一の日において二以上の航海を行った場合における航海手当の日額は、それぞれの航海に係る第一項ただし書、同項各号又は前項による日額のうち、最も多い額とする。

4 (略)

(内閣総理大臣との協議)

(新設)

6・7 (略)

8 乗員、乗組員、落下傘隊員、特別警備隊員又は特殊作戦隊員のそれぞれ第一項から第五項までの規定による額が自衛官俸給表の陸将、海将及び空将の欄に掲げる額のうち防衛大臣の定める額と受ける俸給月額との差額に相当する額を超えることとなる場合には、その者に支給する航空手当、乗組手当、落下傘隊員手当、特別警備隊員手当又は特殊作戦隊員手当は、これらの規定にかかわらず、その差額に相当する額とする。

(航海手当の日額)

第十二条の三 (略)

(新設)

2 乗組員の乗り組んでいる艦船が同一の日において二以上の航海を行った場合における航海手当の日額は、それぞれの航海に係る前項ただし書又は同項各号による日額のうち、最も多い額とする。

3 (略)

(内閣総理大臣との協議)

第二十七条 防衛大臣は、次の場合には、あらかじめ、内閣総理大臣と協議するものとする。

- 一 (略)
- 二 法第六条の二第二項及び第三項並びに第七条第二項の規定による俸給月額をしようとするとき。
- 三 三六 (略)

別表第八 (第十二条の六、第十二条の七関係)

備考 (略)	俸給表	職員	割合
	特定任期付職員 俸給表	五号俸から七号俸までの俸給月額又は法第六条の二第二項若しくは第三項の規定により決定された俸給月額を受ける職員	百分の二十

第二十七条 防衛大臣は、次の場合には、あらかじめ、内閣総理大臣と協議するものとする。

- 一 (略)
- 二 法第六条の二第二項及び第七条第二項の規定による俸給月額をしようとするとき。
- 三 三六 (略)

別表第八 (第十二条の六、第十二条の七関係)

備考 (略)	俸給表	職員	割合
	特定任期付職員 俸給表	五号俸から七号俸までの俸給月額又は法第六条の二第二項の規定により決定された俸給月額を受ける職員	百分の二十

改 正 案	現 行
<p>（自衛隊員の職務に係る倫理の保持を阻害する行為等の禁止） 第七条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 次に掲げる自衛隊員は、その管理し、又は監督する自衛隊員が法又は法に基づく命令に違反する行為を行った疑いがあると思料するに足りる事実があるときは、これを黙認してはならない。</p> <p>一（略）</p> <p>二 防衛省の職員の給与等に関する法律第四条第二項又は第五項の規定により一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（平成十二年法律第二百五号）第七条第一項の俸給表に定める額の俸給（同表四号俸の俸給月額以上のものに限る。）を受ける自衛隊員</p> <p>三・四（略）</p>	<p>（自衛隊員の職務に係る倫理の保持を阻害する行為等の禁止） 第七条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 次に掲げる自衛隊員は、その管理し、又は監督する自衛隊員が法又は法に基づく命令に違反する行為を行った疑いがあると思料するに足りる事実があるときは、これを黙認してはならない。</p> <p>一（略）</p> <p>二 防衛省の職員の給与等に関する法律第四条第二項の規定により一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（平成十二年法律第二百五号）第七条第一項の俸給表に定める額の俸給（同表四号俸の俸給月額以上のものに限る。）を受ける自衛隊員</p> <p>三・四（略）</p>

○ 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律施行令（平成二十年政令第三百十四号）（第四条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（研究公務員） 第二条（略）</p> <p>2 法第二条第十二項第二号の政令で定める者は、防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）第四条第一項の規定に基づき一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）別表第六教育職俸給表(一)又は同法別表第八医療職俸給表(一)に定める額の俸給が支給される職員、同条第二項又は第五項の規定に基づき一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（平成十二年法律第二百二十五号）第七条第一項に規定する俸給表に定める額の俸給が支給される職員及び防衛省の職員の給与等に関する法律第四条第四項の規定に基づき同法別表第二自衛官俸給表に定める額の俸給が支給される職員（同表の陸将、海将及び空将の欄並びに陸将補、海将補及び空将補の(一)欄の適用を受ける職員を除く。）のうち、次に掲げる者とする。</p> <p>一～三（略）</p>	<p>（研究公務員） 第二条（略）</p> <p>2 法第二条第十二項第二号の政令で定める者は、防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）第四条第一項の規定に基づき一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）別表第六教育職俸給表(一)又は同法別表第八医療職俸給表(一)に定める額の俸給が支給される職員、同条第二項の規定に基づき一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（平成十二年法律第二百二十五号）第七条第一項に規定する俸給表に定める額の俸給が支給される職員及び防衛省の職員の給与等に関する法律第四条第四項の規定に基づき同法別表第二自衛官俸給表に定める額の俸給が支給される職員（同表の陸将、海将及び空将の欄並びに陸将補、海将補及び空将補の(一)欄の適用を受ける職員を除く。）のうち、次に掲げる者とする。</p> <p>一～三（略）</p>